

## 今日のキーワード 「Brexit」 残留か離脱か（欧州）

「Brexit（ブレグジット）」とは、英国と欧州連合（EU）離脱を組み合わせた造語です。足元の世論調査では、EU「離脱」がEU「残留」を上回っており、神経質な展開となっています。ポンドが主要通貨に対して下落基調をたどるようだと、円高傾向が強まる可能性もあり、予断を許さない状態が続いています。6月23日にEUに「残留」するか「離脱」するかを問う国民投票が行われます。

### ポイント1 EU「離脱」派が優勢 「離脱」派が多い高齢世代

- 6月10日に発表された英国のEU国民投票の世論調査では、「離脱」派が「残留」派を上回っています。年齢層別にみると、高齢世代は「離脱」派の割合が高く、若年世代では「残留」を支持する割合が高いのが特徴です。

### 英国のEU国民投票に関する世論調査

2016年6月6日

(単位：%)

＼年齢	全体	18-24	25-49	50-64	65以上
残 留	43	59	49	35	33
離 脱	42	20	34	53	57
投票しない	4	5	5	3	2
わからない	11	16	13	8	8

必ず投票に行く

67 51 60 77 81

2016年6月10日

(単位：%)

＼年齢	全体	18-24	25-49	50-64	65以上
残 留	42	64	45	36	32
離 脱	43	28	35	52	58
投票しない	4	2	6	3	1
わからない	11	5	14	10	9

必ず投票に行く

69 72 58 75 83

(注) 四捨五入の関係で合計が100にならない場合があります。  
(出所) YouGovのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

### ポイント2 EUを支持する若年層 「投票に行く」割合が増加傾向

- 6月6日と6月10日の世論調査を見ると、18歳から24歳の若年層で「残留」派が増加しました。若年層は「経済」を重視する傾向が強いののが特徴です。国民投票に参加するためには、有権者登録が必要ですが、6月10日までに若年層の登録がかなり増加したようです。
- また、若年層の「必ず投票に行く」の割合が大きく増加（51%⇒72%）しています。「経済重視」で「残留」派の多い若年層の投票率が上昇すれば、「残留」の可能性が高まると期待されます。

### 今後の展開 英国のリスク回避志向は働か

- 現在は、「離脱」派が増加する方向にあるだけに、若年層に加え、依然11%と高止まっている投票に行くか決めかねている「わからない」がどう判断するかが重要です。「離脱」派、「残留」派いずれにとっても、最後の数日が重要となりそうです。
- 2014年9月にスコットランドで実施された独立住民投票では、投票日直前になって「独立反対(残留)」が過去最低水準まで低下しました。国民の間に危機感が高まった結果、最終的には「現状維持(残留)」が選択されました。今回も土壇場で現状維持バイアスが働かか注目されます。

ここも **チェック!** 2016年 6月 3日 ECBの金融政策（2016年6月）

2016年 5月 26日 最近の指標から見る欧州経済（2016年5月）

■ 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■ 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■ 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■ 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■ 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■ 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■ 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。